

事業番号	05	06	09	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州母子保健推進センター事業						担当課	部局	健康福祉部	
								課・局・室	保健・疾病対策課	
総合5か年計画	プロジェクト	7－2－3 活動人口増加プロジェクト						E-mail	boshi-shika@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7－2 子育て先進県の実現								
		3 子育て支援体制の充実								
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2－2若者のライフデザインの希望実現					実施期間	H27	～	
	施策展開	1－（１）結婚・出産・子育てへの支援 イ 出産・子育ての安心向上								

1 事業の概要

目指す姿	ハイレベルな母子保健サービスを長野県内どこに居住していても受けられる体制整備をすることにより、子育て世代の安心感を醸成し、「もう一人産みたい」と思える社会づくりにつなげていく。											
現状 (予算編成時)	母子保健サービスは、母子保健法の改正により、実施主体が都道府県から市町村に移管されている。母子保健は多様化、高度化しており、高い専門性が求められているが、市町村の取組状況が異なり、母子保健水準に格差が生じている。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)			【左記の説明、根拠法令等】 母子保健法第8条、第9条								
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	平成27年度に信州母子保健推進センター設置時に3年後全市町村での実施を目指すこととした。市町村に見通しを確認してH28年度の目標数を設定した。 ・平成29年度までに全市町村で全出生児を対象に新生児訪問を実施(H28年度:63市町村) ・平成29年度までに全市町村で産後うつ病質問紙票を活用(H28年度:68市町村)											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						(当初)	(決算)	(当初)				
	1. 母子保健推進協議会、母子保健推進会議		直接	県内全体及び圏域の母子保健の課題検討、方針に対する助言(協議会2回 推進会議(保健所開催))		543	530	640				
	2. 母子保健推進員、産後ケアアドバイザーの配置		直接	市町村の現状把握と支援体制整備、技術支援		5,450	2,841	1,750				
	3. 母子保健マニュアル作成		直接	母子保健事業における手技統一のためのマニュアル作成		50	189	0				
	4. 情報共有ツールの普及推進		直接	支援が必要な母子について、産科医療機関と市町村が情報共有する「新生児・妊産婦連絡票」の普及推進		1,580	1,271	1,580				
	5. 母子保健事業情報収集、分析		直接	市町村等の母子保健事業の実施状況調査、分析、フィードバック		0	0	0				
			合計		7,623	4,831	3,970					
事業コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	2,089			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算		7,623	3,970				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	2,089	7,623	3,970							
	Aの財源	一般財源		4,141	3,280							
		県 債										
		国庫支出金	2,089	690	690							
		その他	0	0	0							
	決 算 額(B)		2,089	4,831								
	概 算 人件費	職員数(人)	4.00	8.00	8.00							
		概算人件費 (C)	33,104	63,312	63,312							
	概算事業費(B(A)+C)		35,193	68,143	67,282							
目標に対する成果の状況												
母子保健推進員の活動や情報共有ツールの普及推進により、新生児訪問実施市町村集は増加した。 産後うつスクリーニング実施についても母子保健推進員が啓発を行ったが、平成28年度末時点では、実施に向けた体制整備が進まない市町村があるため、引き続き働きかけを行っていく。												

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
・28年度から母子保健推進員の配置により、市町村の現状把握、助言等開始。今後希望する町村へ集中的な支援、研修等により、県内の母子保健サービスの均てん化を図る。 ・ハイリスク妊産婦等情報共有ツール事業はH28及びH29の実績を踏まえ、終了を含めた内容の見直しを実施。産後ケアアドバイザー派遣事業は市町村における取組が推進する見込みのため終了。	